

## 令和 2 (2020)年度 基盤研究 (S) 審査結果の所見

研究課題名	行動経済学の政策応用ー医療、防災、防犯、労働、教育ー
研究代表者	大竹 文雄 (大阪大学・大学院経済学研究科・教授) ※令和 2 (2020)年 9 月末現在
研究期間	令和 2 (2020)年度～令和 6 (2024)年度
科学研究費委員会審査・評価第二部会における所見	<p><b>【課題の概要】</b></p> <p>行動経済学はナッジ (典型的には、情報の提示の仕方) によって人々の行動を予測可能な形で変えることができることを明らかにしてきた。本研究は、防災、教育、医療、労働、防犯などの政策的な現場が現在直面している課題を解決することを目指すものである。行動経済学の観点から、それぞれの状況に合わせてどのようなナッジが最も効果的に課題を解決できるのかを、現場担当者との共同作業を通じて得たデータと先端的な因果推論手法を活用して明らかにするとともに、長期的効果を分析可能にするデータベースの構築を行うこととしている。</p> <p><b>【学術的意義、期待される研究成果等】</b></p> <p>行動経済学におけるナッジの一般的な有効性については知られているが、その効果の持続性について十分な検証が行われていない分野や、日本にとって特に必要とされいながら具体的なナッジの提案がこれまでにない分野が多数ある。本研究では地方自治体や病院などとの協力関係を構築して、通常は入手できないようなデータを使って、こうした学術的な課題に取り組むことで、日本社会にとって解決を迫られている重要な課題への具体的な処方箋の提示が期待できる。</p>